



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月14日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
 コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川滋郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 水村健次 (TEL) 047-314-1981
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け動画配信方式)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の業績 (2022年2月1日~2022年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	473	△74.7	△169	—	△172	—	△170	—
2022年1月期第3四半期	1,875	—	24	—	29	—	20	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年1月期第3四半期	△97.84		—					
2022年1月期第3四半期	12.98		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	2,687	646	24.1
2022年1月期	1,512	649	43.0

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 646百万円 2022年1月期 649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,256	6.1	191	24.8	190	20.3	123	0.0	69.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年1月期3Q	1,845,500株	2022年1月期	1,546,000株
2023年1月期3Q	一株	2022年1月期	一株
2023年1月期3Q	1,742,347株	2022年1月期3Q	1,546,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年2月1日～2022年10月31日)における事業環境は、Withコロナに向けた新たな段階への移行、ウクライナ情勢、海外における金融環境のタイト化、インフレ圧力、為替相場の32年ぶりの円安水準、日銀による為替介入など、国際情勢や金融情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下において、当社は、都心部におけるトランクルーム需要は引き続き堅調であること、不動産投資家も、ホテル物件などの購入検討が難しくなる状況下で、ボラティリティの少ないトランクルーム案件への投資が積極的であることから物件の開発を進めて参りました。こうしたなか、当社は2022年2月に埼玉県八潮市に「八潮大曽根」、同年3月に山口県宇部市に「宇部昭和町」、茨城県猿島郡に「境町」、熊本県八代市に「八代西片」、同年4月に茨城県石岡市に「石岡北府中」、千葉県佐倉市に「ユーカリが丘」、同年7月に岡山県津山市に「津山院庄」の各トランクルームを開業致しました。このうち、「宇部昭和町」、「境町」、「八代西片」、「石岡北府中」については、株式会社デベロップの運営するレスキューホテル「R9ザ・ヤード」に隣接する出店となります。また、「ユーカリが丘」は商業施設スカイプラザモールへの初の商業施設内出店となります。

これらの新規出店および既存店舗の稼働室数増加によりトランクルームの運営管理事業については増収となっております。一方、トランクルームの開発分譲事業については、首都圏4店舗の開発案件は全て着工しているものの、完成、売却時期が第4四半期に集中するため、第3四半期時点では現在開発中の物件より生じる駐車場収入のみを計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は473,984千円(前年同期比74.7%減)、営業損失は169,187千円(前年同期営業利益24,400千円)、経常損失は172,496千円(前年同期経常利益29,198千円)となりました。四半期純損失は170,478千円(前年同期四半期純利益20,060千円)となりました。なお、当社はトランクルーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて106.9%増加し、2,236,473千円となりました。これは、現金及び預金が388,807千円と前事業年度末に比べて0.2%減少したものの、開発分譲事業の販売用不動産が1,744,846千円と前事業年度末に比べて166.8%増加したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて4.5%増加し、451,102千円となりました。これは建物(純額)が20,874千円と前事業年度末に比べて10.5%増加、機械及び装置(純額)が121,409千円と前事業年度末に比べて9.0%減少、また、投資有価証券33,000千円を計上したことによるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べて77.7%増加し、2,687,575千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて261.4%増加し、1,512,227千円となりました。これは、新規出店7店舗に伴う短期借入金が前事業年度末から1,165,350千円増加したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて19.0%増加し528,757千円となりました。これは、長期借入金が前事業年度末から93,922千円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて136.5%増加し、2,040,985千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、646,590千円となりました。これは、上場時の公募及び第三者割当増資により資本金が260,928千円、資本剰余金が208,368千円とそれぞれ前事業年度末に比べて90,928千円増加したものの、利益剰余金が191,695千円と前事業年度末に比べて170,478千円減少、その他有価証券評価差額金△14,401千円を計上したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想につきましては、2022年4月27日に公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、上記公表日時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,453	388,807
売掛金	2,214	1,414
商品	1,699	3,452
販売用不動産	654,054	1,744,846
その他	33,454	97,952
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	1,080,873	2,236,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,415	36,915
減価償却累計額	△14,532	△16,040
建物(純額)	18,883	20,874
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△238,464	△250,460
機械及び装置(純額)	133,406	121,409
工具、器具及び備品	288,502	288,502
減価償却累計額	△271,212	△273,929
工具、器具及び備品(純額)	17,289	14,572
土地	28,818	28,818
その他	6,410	6,410
減価償却累計額	△3,544	△3,936
その他(純額)	2,866	2,473
有形固定資産合計	201,263	188,149
無形固定資産		
ソフトウェア	11,409	10,482
その他	2,803	2,533
無形固定資産合計	14,213	13,016
投資その他の資産		
投資有価証券	—	33,000
長期前払費用	9,623	8,163
敷金及び保証金	198,511	200,774
その他	8,000	8,000
投資その他の資産合計	216,134	249,937
固定資産合計	431,612	451,102
資産合計	1,512,486	2,687,575

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	216,000	1,381,350
1年内返済予定の長期借入金	56,860	96,952
未払法人税等	84,893	733
賞与引当金	1,387	4,009
その他	59,304	29,182
流動負債合計	418,445	1,512,227
固定負債		
長期借入金	349,327	443,249
繰延税金負債	28,122	19,436
退職給付引当金	6,300	6,700
資産除去債務	59,380	59,372
その他	1,296	—
固定負債合計	444,426	528,757
負債合計	862,872	2,040,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,000	260,928
資本剰余金	117,440	208,368
利益剰余金	362,174	191,695
株主資本合計	649,614	660,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△14,401
評価・換算差額等合計	—	△14,401
純資産合計	649,614	646,590
負債純資産合計	1,512,486	2,687,575

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	1,875,253	473,984
売上原価	1,644,898	403,116
売上総利益	230,354	70,867
販売費及び一般管理費	205,953	240,055
営業利益又は営業損失(△)	24,400	△169,187
営業外収益		
受取利息	4	6
太陽光売電収入	24,638	23,554
その他	1,621	1,647
営業外収益合計	26,264	25,208
営業外費用		
支払利息	2,691	3,745
太陽光売電原価	18,049	17,686
上場関連費用	—	6,882
その他	726	202
営業外費用合計	21,467	28,516
経常利益又は経常損失(△)	29,198	△172,496
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	29,198	△172,496
法人税、住民税及び事業税	12,751	440
法人税等調整額	△3,613	△2,458
法人税等合計	9,137	△2,017
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,060	△170,478

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月26日に有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）の払込により資本金及び資本剰余金がそれぞれ66,792千円増加しております。

また、2022年5月31日を払込期日とする第三者割当増資（グリーンシュエアオプション行使による割当）79,500株により資本金及び資本剰余金がそれぞれ24,136千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が260,928千円、資本剰余金が208,368千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当該会計方針の変更が第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。